

## 平成 17 年度事業報告書

世界的な人口移動と社会情勢の変化を背景に、今日、日本語教育の学習者の多様化と日本語学習内容の目的別細分化及び、日本語レベルの高度化がますます進んでいます。

平成 17 年度、当協会は、対象別、目的別日本語教育、新規授業の研究・開発を推進し、教材開発、教師養成等の事業を行いました。また、全国在住外国人の日本語支援体制の促進を図るため、地域日本語支援ボランティアに対する研修事業、インターネットによる日本語教育相談業務、IT教材の無償提供等を行い、公益法人としての役割を推進しました。

一方、協会事業の主軸であるビジネス関係者等に対する日本語授業は、広報宣伝の強化、業務の合理化等できるかぎり対策に努めましたが、前年度決算比 2%の減少となりました。自主出版事業については、前年度比 24%増と売り上げを伸ばしました。

### 外国人に対する対象別日本語教育

#### 1. 社会人に対する日本語教育

外資系を中心とする企業のビジネス関係者およびその家族、学術研究者、大使館員等への日本語授業を個別授業、クラス授業の形態で実施。常設クラスは初級日本語（JBP ・ ・ ） 中級日本語 ・ ・ 、ビジネス日本語のクラスを開講。平成 17 年度新規登録者は 230 名（対前年度比 6 名減） 在籍者総数は 506 名（対前年度比 8 名減）

#### 2. 年少者への日本語教育

- (1) インターナショナルスクールに在籍する児童生徒への日本語補習授業、跡見学園高校の交換留学生への来日後集中研修及び外務省招聘南西アジアの高校生に対する日本語オリエンテーションを実施。
- (2) 文化庁委嘱「上飯田地区親子の日本語教室」および「長後地区子ども日本語教室」の企画協力と、当該地区に在籍する外国人児童生徒に対する日本語授業へ講師を派遣。公立小・中・高等学校の外国人生徒に対する日本語授業へ講師を派遣。インドシナ難民子弟への集中日本語授業へ講師を派遣。

#### 3. 研修生への日本語教育

- (1) 企業及び企業組合より委託を受け、東京都、千葉県、香川県、埼玉県、神奈川県において外国人研修生への日本語授業を実施。（計 7 件）
- (2) 外務省長期青年招聘事業によるアジアの青年に対する集中日本語研修を実施。（9 月 12 日～10 月 21 日）

#### 4. インドシナ難民への日本語教育

（財）アジア福祉教育財団難民事業本部の国際救援センターにおけるインドシナ難民の呼び寄せ家族及び条約難民に対する日本語教育を担当。98 期生、99 期生合わせて 102 名が学習した。平成 17 年度をもって国際救援センターが閉所され、インドシナ難民に対する基礎集中日本語教育が終了することとなった。

#### 5. 留学生への日本語教育

職業能力開発総合大学の国費留学生に対する入学前予備教育（10 月 5 日～3 月 20 日）及び学科生への日本語授業、補習授業を担当。

国土館大学 2 1 世紀アジア学部の学部留学生に対する日本語教育を担当。（4 月 11 日～1 月 10 日）

## 6. 内外の教育機関への会員の講師派遣

- (1) 海外は国際交流基金を通じ、ポーランドのヤゲェウォ大学及び JICA を通じインドネシアのアンダラス大学へ派遣。
- (2) 国内は学習院大学、昭和女子大学、東海大学、学習院女子大学、明治学院大学等へ派遣。

## 教師養成

### 1. 第 21 回日本語教師のための公開研修講座の開催

テーマ：「日本語学習のプロセスと評価 - 学習者の誤りをどう捉えるか - 」

講師：小柳かおる先生、小林ミナ先生、田中真理先生、加藤好崇先生

(7月2日、3日、於国立オリンピック記念青少年総合センター)

### 2. 対象別 AJALT 教え方講習会の開催

一般成人向け (JBP , , ) 年少者向け (JYP) 技術研修生向け日本語の教え方講習会、「ビジネス日本語」教師養成講座、を実施。

### 3. 中国派遣日本語教師研修会 (日中技能者交流センターとの共催、5月9日~5月22日)

### 4. 独立行政法人国際協力機構 (JICA) 招聘の日系日本語教師への研修

基礎 コース (4月13日~9月3日) 速成コース (8月10日~10月11日) 基礎 コース (10月12日~3月15日) 専門コース (2月6日~3月6日) の年少者向け教育法などを担当。

### 5. 自治体および国際交流団体等の主催する地域日本語ボランティア研修

埼玉県、神奈川県、新潟県、三重県、山梨県、岡山県等における研修へ講師を派遣した。(30件)

### 6. 会員のための研修

新入会員のための基礎研修講座 (4月~7月) および現職教師会員のための定例会員研修会を年間 19 回開催した。

### 7. 国内の諸機関が主催する養成、研修講座、セミナー等への講師派遣

横浜国立大学、学習院大学、宮崎大学、東京学芸大学、名古屋 YWCA、広島 YMCA、港区教育委員会、愛知県知立市教育委員会、文部科学省の「外国教育施設日本語指導教員派遣事業 (REX) 事前研修」、(財)国際研修協力機構の JITCO セミナー等へ講師を派遣。

## 教材開発及び教材普及、出版活動

### 1. 『Japanese for Busy People』第 1 巻改訂版の開発及び編集への協力及び同第 2 巻の研究開発の実施

### 2. 年少者用漢字教材『かんじ だいすき (五)』及び『かんじ だいすき (六)』の本冊及び絵カードの開発と制作 (石橋財団一部助成)

### 3. 『リソース型生活日本語・教材集 - どんどんでかけよう - 』試用版 (英語版、ポルトガル語版、スペイン語版) の普及活動

## 調査・研究活動

1. 『AJALT 日本語研究誌』第3号の投稿募集および発行準備
2. 会員のポスター発表  
(1) (社)国際日本語教育学会春季大会において、ポスター発表「ビジネス日本語の Can-do-statements の記述」を行った。  
(2) JAFSA(国際交流教育協議会)サマーセミナー2005において、ポスター発表「短期留学生を対象とした Japaense for Business Introduction 編—Can-do-statements の活用に向けて」を行った。
3. アジア福祉教育財団難民事業本部の『国際救援センターにおけるインドシナ難民等に対する日本語教育調査研究』に対する執筆及び編集等の協力
4. (財)言語教育振興財団 国語・外国語・日本語教育合同研究日本語教育小委員会への研究協力調査「外国にルーツを持つ子どもたちの進路決定に関するコミュニケーション能力調査研究～高校進学につながる日本語力育成のために～」を実施。

## 他機関との連携協力

文部科学省、文化庁、(独法)国立国語研究所、(独法)国際協力機構(JICA)、(社)日本語教育学会、(財)日本国際教育支援協会、(財)日本語教育振興協会、(財)海外日系人協会、(財)国際研修協力機構(JITCO)、(財)アジア福祉教育財団難民事業本部等、諸機関の主催する日本語教育研究協議会、委員会等への出席。その他、各種団体の主催するスピーチコンテストの審査員などの協力を行った。

## 広報活動

1. 機関誌『AJALT 28号』の発行(6月10日)  
特集「日本語教育における評価とは」
2. ホームページ等による日本語教育関連情報の収集と提供  
当協会の日本語授業、養成講座等の広告掲載。より見やすく、使いやすくするため、ホームページの改善を行った。
3. ニュースレター『AJALT NEWS』の発行(年11回)
4. AJALT 交流会の開催  
当協会の日本語学習者、関係者を招待し、会員を交えて、書道、囲碁、将棋、十二単の着付け実演等を行い、交流会を開催した。(11月5日)

## 石橋財団助成事業

1. 『リソース型生活日本語』の web 上での掲載継続と普及活動  
平成13年5月から web 上で公開した本データベースへの平成17年度末現在登録数は4006となっている。自治体、国際交流団体等の主催する研修講座において同データベース及び活用法等の紹介を行った。
2. 外国籍年少者及び保護者向け教材の制作

### 3. 学習者向け IT 環境の整備

協会の全ての日本語教室でインターネットが使える環境を整備した。

(独法) 国立国語研究所「IT を活用した日本語学習環境の整備 (e-Japan) 事業」の IT 教材の開発

1. 「日本での生活」(仮称) 試用版

2. 「日本事情・習慣」(仮称) 試用版

3. 外国籍児童生徒学校生活案内「学校へ行こう!みんな なかまだ」(仮称) 試用版

#### 文化庁委嘱事業

1. 「日本語ボランティア活動支援・推進事業」

(1) 地域日本語教育活動シンポジウムの開催

文化庁の日本語教育大会の2日目(8月4日)に地域在住外国人の方々をパネリストに迎え、「日本語が必要な子どもたちへ私たちができること」と題し、シンポジウムを開催。

パネリスト: チューブ・ソッコーン(カンボジア出身)

ダ・フォンセカ丹羽タチアナ恵美(ブラジル出身)

五十嵐貞心(韓国出身)

(2) 「地域日本語支援コーディネータ研修」および「日本語ボランティア研修」の実施

全国の都道府県及び政令指定都市を窓口、「地域日本語支援コーディネータ研修」及び、「日本語ボランティア研修」、合わせて、以下の14箇所を実施。

北海道、秋田県、山形県、新潟県、群馬県、東京都、さいたま市、千葉市、山口県、静岡県、京都府、大阪府、徳島県、福岡県

(3) 日本語教育相談業務

1) メールによる地域の日本語支援等に関する相談の受け付け及び回答(年間59件)

2) メールマガジン「こだま」の発行(年間24回、発行部数962部)

シリーズ「外国にルーツを持つ子どもたちに対する日本語支援を考える」及び「地域の教室から」ほか。

2. 「外国籍住民の日本語学習環境及び学習支援ニーズ等に関する調査研究」

日本在住の16歳以上の外国人を対象に、日本語の学習状況、使用環境、日本語学習の希望内容、学習形態・方法の希望等についてアンケート調査を実施し、少しでも多くの外国籍住民に日本語学習支援の機会を提供していくための方策について研究した。

実施地域は、埼玉県所沢市、埼玉県川口市、神奈川県横浜市、神奈川県大和市、群馬県伊勢崎市、愛知県豊田市、静岡県浜松市の7地域。

#### 賛助個人会員募集キャンペーン

平成17年度新規賛助会員入会	7名	9口	90,000円
その他、寄付として	4名	計	3,120,000円
		合計	3,210,000円

以上